

当該短大の特色について

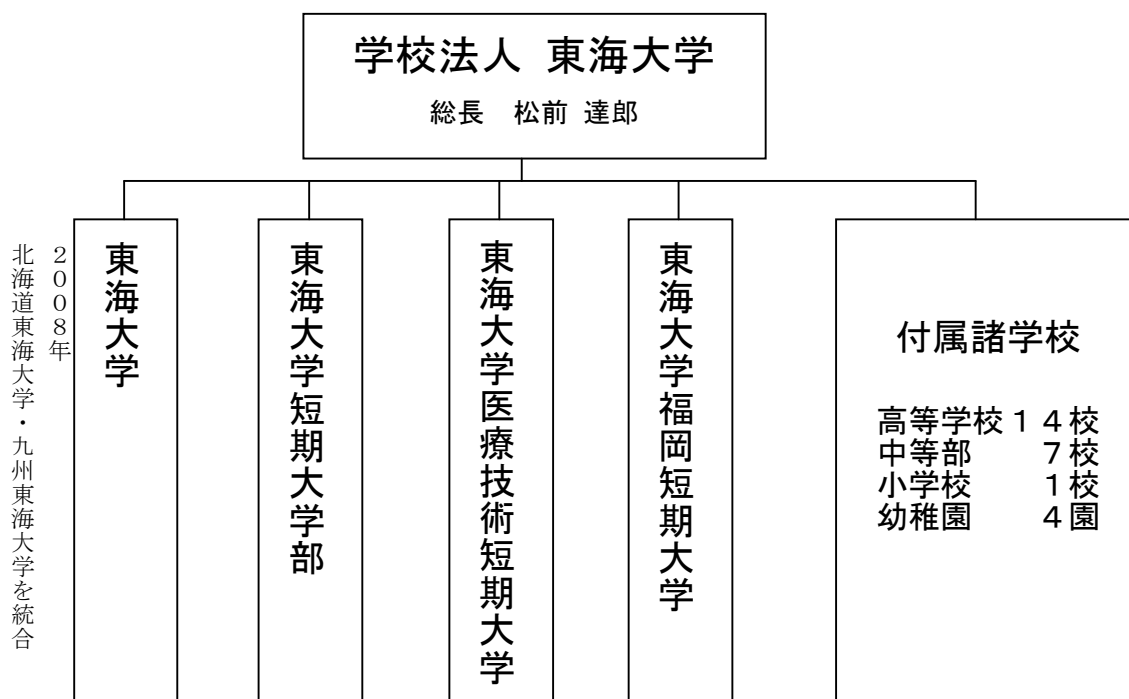
1. 法人の沿革と概要

学校法人東海大学の建学の原点は、創立者松前重義博士が1936年、東京・武蔵野に開いた私塾「望星学塾」にある。松前博士は、戦争によって荒廃した国を教育によって再興したデンマークの歴史に学び、その中心となった国民高等学校をモデルとしながら、志ある青年の教育道場として望星学塾を開いたのである。

松前博士は、この活動を基盤として1942年に学園を創設、翌1943年、東海大学の前身である航空科学専門学校を静岡県清水市（現静岡市清水）に開校した。以来、戦中・戦後の混乱の中で多くの困難を克服しながら、1946年、東京都中野に電波科学専門学校を開校、翌1945年には両校を合併して東海科学専門学校と改称し、1946年に旧制大学（理工・経文学部）として認可され、1950年の学制改革により、文学部、工学部を置く新制大学として新たなスタートを切った。

その後、教育・研究機関の整備に努め、2008年に東海大学は、九州東海大学、北海道東海大学を統合。全国に10キャンパスを有し、23学部95学科・専攻・課程を擁する総合大学へと大きく飛躍した。

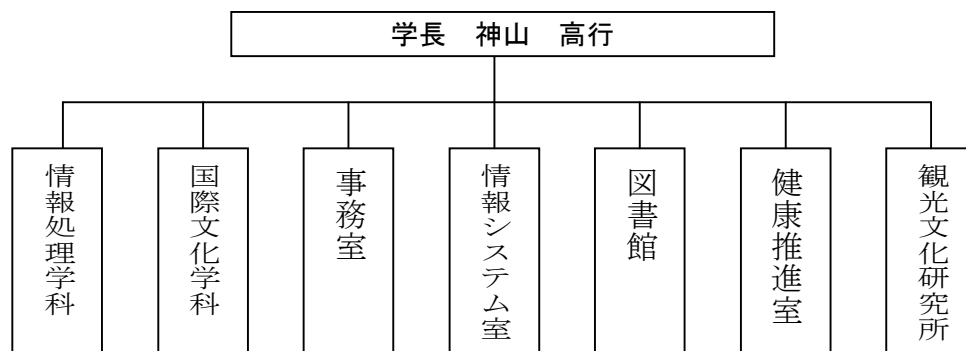
また学校法人東海大学は、他に短期大学部・短期大学（3校）、高等学校（14校：連携校・提携校含む）、中等部（7校：提携校含む）、小学校（1校）、幼稚園（4園）、法人直轄機関（12機関）、各校研究所・センター（17機関）、付属機関・施設（13機関）、医学部付属病院（4院）、米国ハワイ州にはハワイ東海インターナショナルカレッジなど、国内外に幾多の施設をもつ総合学園に発展している。



2. 短大の沿革と概要

1966年4月、本学の前身たる東海大学福岡教養部が開設された。当教養部は、地元における大学誘致の懇請もあり、また、地元高校の生徒が引き続き当地において勉学ができることによる保護者の経済的な負担の軽減をも考慮して、東海大学工学部の一組織として設置されたものであった。しかし、開設から20余年が経過し、福岡県内出身者が全体の20%にすぎなくなったこと、専門課程をもたないため、研究体制に支障をきたしていること、地元での就職機会が少なくなったこと、さらに地域社会の要請に応えることが難しくなったことなどから、福岡教養部の見直しが急務となった。このような状況において、福岡教養部設置の当初の目標は概ね達せられたと判断し、教養部を廃止して、新たに地域社会に密着し、地元で貢献できる実践的な人材育成を目的とした教育機関として、情報処理学科と国際文化学科の2つの学科から構成される短期大学を創設した。

- 1990年 3月 東海大学福岡教養部廃止
- 1990年 4月 東海大学福岡短期大学設置（1989年12月22日設置認可）
（情報処理学科：定員140名・国際文化学科：定員140名）
スチューデント・ユニオン（3号館）竣工
- 1990年 11月 地域教養講座開講
- 1991年 3月 語学研修（ハワイ）実施
- 1992年 4月 同窓会発足
- 1993年 2月 教育研究年報発刊
- 1996年 4月 観光文化研究所を設置
- 1997年 4月 コース制導入
情報処理学科：情報サイエンスコース・情報マネジメントコース
国際文化学科：観光文化コース・国際コミュニケーションコース
- 1998年 4月 東海大学コモンホール（体育施設）竣工、セメスター制など教育改革に着手
- 1998年 12月 1号館2階にマルチメディア教材作成システム施設「デジタルスタジオ」を設置
- 1999年 11月 地域との連携強化の一環として宗像市と提携事業協定を締結。
- 2000年 11月 3号館2階に地域開放型コンピュータ施設「メディアラボ」を新設
- 2002年 4月 メディア情報学習支援センター（現メディア情報センター）を設置
学校法人東海大学エクステンションセンター福岡講座を開設
- 2003年 4月 コース制を廃し、新たに系・履修モデル制を導入
情報処理学科：システム系・インターネット系・マルチメディア系・ビジネスマネジメント系・総合系
国際文化学科：観光・ビジネス系・人間コミュニケーション系・総合系
- 2005年 4月 両学科から履修できる学科共通モデルを新設し、2学科7分野25の履修モデルに再編
（以降、原則として毎年度履修モデルの再編を実施）
- 2005年 8月 本学が推進する「学びの自由化と個別教育の推進」が、文部科学省の現代的教育ニューズ取組支援プログラム（略称「現代GP」）のテーマ6「e-Learning Programの推進」に採択
- 2008年 2月 福岡県立折尾高等学校との「高大連携事業に関する協定書」等の締結
韓国東義科学大学との「交換留学生の派遣に関する覚書」の締結
- 2008年 4月 入学定員を「情報処理学科：100名・国際文化学科：100名」に変更
- 2008年 10月 本学が推進する、仮想会社を中核とした人材育成と地域活性化が連動した実践活動「地域活性型人材育成プログラム」が、文部科学省の教育推進プログラム（教育GP）に採択
- 2009年 10月 本学が推奨する「大学改革推進事業・大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」が文部科学省の連携推進プログラム（連携GP）に採択
- 2010年 3月 本学が受けた短期大学基準協会「平成21年度第三者評価」の結果が適格認定
- 2011年 3月 福岡県立小倉商業高等学校、福岡県立宇美商業高等学校、福岡県立筑豊高等学校との「高大連携事業に関する協定書」等の締結
- 2012年 3月 韓国白石大学・白石文化大学との「学術文化交流に関する合意書」および「同同意書に基づく交換留学生の派遣に関する覚書」の締結
- 2014年 1月 韓国水原大学、培材大学との「学術文化交流に関する合意書」および「同同意書に基づく交換留学生の派遣に関する覚書」の締結



3. 所在地、位置

所在地：〒811-4198 福岡県宗像市田久 1-9-1
 位置：JR 鹿児島本線「赤間駅」から徒歩 12 分



4. 周囲の状況（産業、人口）

本学が位置する宗像市は、豊かな自然が残る「学術・文化都市」である。北九州・福岡の両政令指定都市の中間にあり、北を除く 3 方向を山に囲まれ、南は筑豊地方と接する交通・文化の要衝であったため、数多くの歴史を有してきた。

北の海岸線一帯は玄海国立公園に指定され、好漁場である玄界灘に面し、七夕伝説発祥の地と言われる県内最大の島・筑前大島や、遣唐使も立ち寄った海の正倉院・沖ノ島が沖合 60 キロにある。また、中央を市の水源でもある釣川が貫流し、玄界灘に注いでいます。このため保全活動には早くから取り組み、全国でも有数の高度下水処理など、水質浄化に努めている。

市内を東西に横断する JR 鹿児島本線や国道 3 号線・495 号線により、福岡・北九州への通勤などの交通アクセスが充実し、住宅団地や大学（本学をはじめ、福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学の 3 大学）、大型商業地などが相次いで進出。活気あふれる学術・文化都市として、近年人口が急増している。これに伴い、農村から急激な都市化が進み、学童保育や保育園の充実、医療費補助などの子育て支援や教育・文化の充実、環境衛生などの生活基盤が整備された。人口は現在も伸び続けている。

2003 年に旧宗像市と旧玄海町が合併し、新生「宗像市」が誕生した。2005 年には旧大島村と合併。現在では、市民と行政がともに、地域コミュニティや市民参画・協働によるまちづくりが進んでいる。（参考資料：宗像市公式ホームページ）

5. 募集定員と入学者数、定員充足率

2013 年度 募集定員とその内訳

学科	給付奨学金入試	AO入試	推薦入試	一般入試	留学生入試・社会人推薦入試	秋学期入試	合計
情報処理科	10 名	15 名	53 名	15 名	7 名	若干名	100 名
国際文化学科	10 名	15 名	53 名	15 名	7 名	若干名	100 名

2013 年度 入学者数と定員充足率

学科	定員	入学者	定員充足率
情報処理学科	100	20	20.0%
国際文化学科	100	55	55.0%
合計	200	75	37.5%

6. 設置学科の過去3年（2011年度～2013年度）の改廃状況

情報処理学科

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
入学定員	100	100	100
入学者数	38	20	20
入学定員充足率	38.0%	20.0%	20.0%
収容定員	200	200	200
在籍者数	73	60	44
収容定員充足率	36.5%	30.0%	22.0%
分野・コース等	メディアデザイン	メディアデザイン	メディアデザイン
	オフィスワーク	オフィスマネジメント	オフィスマネジメント

国際文化学科

	2011 年度	2012 年度	2013 年度
入学定員	100	100	100
入学者数	49	54	55
入学定員充足率	49.0%	54.0%	55.0%
収容定員	200	200	200
在籍者数	114	102	110
収容定員充足率	57.0%	51.0%	55.0%
分野・コース等	観光・レジャー	レジャー&ツーリズム	レジャー&ツーリズム
	英語・韓国語・中国語	英語・韓国語・中国語	英語・韓国語・中国語
		スポーツマネジメント	スポーツマネジメント

7. 入学生の過去3年（2011年度～2013年度）の出身地別人数

地域	都道府県	2011年度		2012年度		2013年度	
		入学人数	割合(%)	入学人数	割合(%)	入学人数	割合(%)
九州・沖縄	福岡	48	55.17%	38	51.35%	48	64.00%
	佐賀	1	1.15%	4	5.41%	3	4.00%
	長崎	4	4.60%	2	2.70%	2	2.67%
	熊本	12	13.79%	14	18.92%	7	9.33%
	大分	4	4.60%	2	2.70%	2	2.67%
	宮崎	2	2.30%	1	1.35%	4	5.33%
	鹿児島	2	2.30%	4	5.41%	2	2.67%
	沖縄	4	4.60%	1	1.35%	3	4.00%
中国	島根	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	鳥取	0	0.00%	1	1.35%	0	0.00%
	広島	1	1.15%	0	0.00%	0	0.00%
	山口	5	5.75%	1	1.35%	1	1.33%
近畿	京都	0	0.00%	1	1.35%	0	0.00%
	三重	0	0.00%	0	0.00%	1	1.33%
東海	静岡	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
関東	東京	0	0.00%	1	1.35%	0	0.00%
北海道	旭川地区	0	0.00%	0	0.00%	1	1.33%
その他（留学生含）		4	4.60%	4	5.41%	1	1.33%
合計		87	100.00%	74	100.00%	75	100.00%

8. 法人が設置する機関、所在地、入学定員、収容定員

(2013年5月1日現在)

学 校 名	所 在 地	入学定員	収容定員
東海大学	平塚市北金目 4-1-1	6,748	27,901
東海大学短期大学部	静岡市葵区宮前町 10	200	480
東海大学医療技術短期大学	平塚市南金目 4-1-2	80	240
東海大学福岡短期大学	宗像市田久 1-9-1	200	400
付属浦安高等学校	浦安市東野 3-11-1	370	1,110
付属望星高等学校	渋谷区富ヶ谷 2-10-1	1,000	3,000
付属相模高等学校	相模原市南区相南 3-33-1	600	1,800
付属高輪台高等学校	港区高輪 2-2-16	420	1,260
付属翔洋高等学校	静岡市清水区折戸 3-20-1	360	1,080
付属熊本星翔高等学校	熊本市東区渡鹿 9-1-1	400	1,200
付属第三高等学校	茅野市玉川 675	360	1,080
付属第四高等学校	札幌市南区南沢 517-1-1	320	960
付属第五高等学校	宗像市田久 1-9-2	320	960
付属仰星高等学校	枚方市桜丘町 60-1	400	1,120
付属望洋高等学校	市原市能満 1531	370	1,110
甲府高等学校	甲府市金竹町 1-1	320	960
山形高等学校	山形市成沢西 3-4-5	330	990
菅生高等学校	あきる野市菅生 1817	320	960
付属浦安高等学校中等部	浦安市東野 3-11-1	120	360
付属相模高等学校中等部	相模原市南区相南 3-33-1	160	480
付属高輪台高等学校中等部	港区高輪 2-2-16	80	240
付属翔洋高等学校中等部	静岡市清水区折戸 3-20-1	120	360
付属第四高等学校中等部	札幌市南区南沢 517-1-1	80	240
付属仰星高等学校中等部	枚方市桜丘町 60-1	120	360
菅生高等学校中等部	あきる野市菅生 1468	80	240
付属小学校	静岡市清水区折戸 3-20-1	60	360
付属幼稚園	静岡市清水区折戸 3-20-1	—	165
付属本田記念幼稚園	伊勢原市下糟屋 111	—	240
付属自由ヶ丘幼稚園	宗像市田久 1-9-3	—	320
付属かもめ幼稚園	熊本市中央区帯山 7-13-41	—	330

9. 今後の課題

少子化の影響と女子の四年制大学進学者増により短期大学の状況は非常に厳しく、ここ 10 年余りの間、学校数も学生数も減少を続けている。本学も同様に学生数が減少傾向にあった。

その対策として、地域に根ざした高等教育のファーストステージとして、専門職には直結しないが、次のステージへとステップアップするための教育プログラムを多数提供することで、一層多様化する傾向にある学生たちの要求に応じたキャリア教育を行う現場としての機能を強化する。また、学生一人ひとりを大事にした「個別教育」を実践し、専門学校など他の教育機関との差別化を強化しなければならない。その中には、本学の核をなす観光分野と語学分野を軸に、観光分野では 2010 年度に新設した東海大学観光学部観光学科との連携、さらに東海大学他学部学科との関係の構築、語学分野では韓国の大学との学術文化協定による短期留学と交換留学の充実化を図っていかななければならない。

なお、進路指導の徹底による就職率の向上や、国公立を含む四年制大学への編入の拡大に向け、教養教育と職業教育をバランスよく学習できる体制を整え、教育力の向上によって地域から信頼され、評価される短大にならなければならない。